



ペリフェリ ⑧



アイヌ文化振興法の記憶

日本赤十字社 常任理事 渡邊 芳樹

かつての自社と連立政権の成果の一つであろう。

私は内閣審議官としてわが国の代表的少数民族アイヌに関する政策の転機に立ち会うことになった。

1995年、村山富市内閣の五十嵐広三官房長官（北海道出身）の下にウタリと呼ばれていたアイヌの人たちの諸問題に關し「ウタリ対策のあり方に関する有識者懇談会（伊藤正己座長）」が設置された。同年夏から私は北海道開発庁の協力を得て事務局を務めた。

途中、司馬遼太郎委員の逝去という悲しみを乗り越え翌年4月に新しい施策の必要性和内容に關する報告書を取りまとめた。基本理念をアイヌの人々の民族的誇りが尊重される社会の実現に資することとしたうえで新しい施策は、①総合的かつ実践的研究の促進、②アイヌ語を含むアイヌ文化の振興、③伝統的生活空間の再生、④理解の促進、⑤それらを総合的に実施推進する国指定の組織の設立等を

柱とする。北海道旧土人保護法等の廃止も書き込まれた。



96年に橋本龍太郎内閣が発足。梶山静六官房長官に關係閣僚會議の設置など今後の取り運ぶの相談に行つた。沖繩普天間基地問題に集中していた同官房長官は私の話に耳を貸さず旧陸軍出身者らしく私の頭部を殴打し長官室から退出させた。2週連続だった。ところがある日突然呼び出しがあった。「あの件だが、地元の鹿島神宮に叱られた。その昔、鹿島神宮は東北の蝦夷を保護した。直ちに新法の制定だ。課題と段取りを示せ。国会審議は自分も答弁する。」と言つた。明確な指示であり直

ちに法案作成に入った。

民族という法令用語の先例はないとする内閣法制局も古川真二郎内閣官房副長官の指導で乗り切つた。調査費1億円を旧知の林正和主計局筆頭次長に頼んで内々確保した。予算計上を嫌がる文部・建設両省の争いを乗り越え政府予算案に盛り込んだ。田波耕治内閣内政審議室長の理解と忍耐の賜物だ。法案は全会一致で成立し97年5月に公布された。

後日、大英博物館でアイヌ問題は最近アイヌ文化振興法が制定され前進したとの記述を発見し感銘を受けた。またスウェーデン大使時代に北極評議會会参加資格関係で鍵を握る北方少数民族たちとの協議に当たり私のアイヌ文化振興法制定参画の経験が役立つた。

なお、2019年にアイヌ文化振興法に代わるアイヌ施策推進法が制定され、先住民族性や施策の充実に關する規定が設けられ、ウポポイ民族共生象徴空間も設置されている。